

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2018年6月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 06・03 国連貿易開発会議（UNCTAD）が2018年版の「世界投資報告」を発表、2017年の各国・地域への海外からの直接投資額は前年比23%減の1兆4300億ドル（約157兆円）と推計、国境を越えた合併・買収（M&A）案件が低調だったことが理由と分析
- 08 ILO総会が職場でのセクハラを含むハラスメントをなくすため拘束力をもつ条約を制定すべきだとした委員会報告を採択（ジュネーブ）、報告はあらゆる形態の暴力とハラスメント禁止を明記
- 16 ノバク＝ロシア・エネルギー相がOPEC加盟国と非加盟の産油国が原油市場を監視し必要に応じて共同で対応する連携の枠組みを無期限で延長することでサウジアラビア側と合意したと明らかに、タス通信がこの日報道
- 18 スtockホルム国際平和研究所（SIPRI）が2018年1月時点での世界の核弾頭総数が計1万4465個で2017年1月時点の1万4935個から470個（約3%）減少との推計を発表
WHOがオンラインゲームやテレビゲームのやり過ぎで日常生活が困難になる「ゲーム障害」を新たな疾病として認定
- 19 ヘイリー米国連大使が国連人権理事会について「イスラエルへの慢性的な偏見がある」などと批判し離脱表明、トランプ政権の国連組織からの離脱表明は2017年10月のユネスコ脱退決定以来
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が内戦などで国外に逃れた難民や難民申請者、国内避難民が2017年末で約6850万人になり過去最多を更新と発表
- 22 OPECが定時総会を開催（ウィーン）、7月1日から非加盟国と協調して世界の供給量の約1%に相当する日量100万バレル増産することで暫定合意、OPEC加盟国と非加盟国の閣僚級会合開催（ウィーン）、相場の上昇を抑えるため原油の増産で合意
- 28 WHOの「たばこ規制枠組み条約」事務局がたばこの密輸や偽造などの不正取引防止に向けた国際的取り決めに関する議定書批准国が40ヵ国となり9月25日に発効と発表
WTO紛争処理小委員会（パネル）がたばこの箱の包装から宣伝色を排除するオーストラリアの規制について貿易制限に当たるとするホンジュラスなどの訴えを退ける判断を下したと発表、健康被害を防止するためというオーストラリアの主張を全面的に認めた

【北朝鮮情勢】

- 06・01 習近平中国国家主席がプーチン＝ロシア大統領と会談（北京）、共同声明で北朝鮮問題の解決に向けた連携の継続を確認
- 03 小野寺五典防衛相がマティス米国防長官、宋永武韓国国防相と会談（シンガポール）、北朝鮮の完全で検証可能かつ不可逆的な方法での非核化に向けた外交努力を支援するとの共同声明を発表
- 04 プーチン大統領が核実験停止など北朝鮮側が非核化に向けた行動を実際にとった場合に

- 米国側も「誠意のある相応で明確な措置をとるべきだ」と述べ軍事訓練停止などの見返りを与えることが望ましいとの考えを示した
- 06 河野太郎外相がポンペオ米国務長官と会談（ワシントン）、北朝鮮に完全で検証可能かつ不可逆的な非核化を求め国連安保理決議に基づく制裁を維持する基本方針を確認
スーダン外務省が防衛産業部門における北朝鮮との全契約をキャンセルしすべての関係を断絶したとの声明を出した
- 12 トランプ米大統領と金正恩朝鮮労働党委員長が会談（シンガポール）、米朝首脳会談は史上初、トランプ大統領が「北朝鮮の安全を確約」し事実上の体制保証、金委員長が「朝鮮半島の完全非核化」を約束
安倍晋三首相がトランプ大統領と電話会談、トランプ大統領が米朝首脳会談で日本人拉致問題を提起したことを受け対話路線への転換を明確に
- 13 ポンペオ国務長官が北朝鮮の非核化について2021年1月までのトランプ大統領の1期目任期内にはほぼ達成したいとの考えを表明
- 14 ポンペオ国務長官が河野太郎外相、康京和韓国外相と会談（ソウル）、ポンペオ長官が共同記者会見で北朝鮮の非核化実現のため日米韓の連携が不可欠だと強調
習近平国家主席がポンペオ国務長官と会談（北京）、米朝首脳会談について「朝鮮半島の核問題を政治的に解決するプロセスの重要な一歩」と評価し祝意を示した
- 15 北朝鮮の国営ラジオ平壤放送が論評で日本人拉致問題について「すでに解決された」と言及、トランプ大統領が米朝首脳会談で拉致問題を提起した後北朝鮮メディアが拉致問題は解決済みとの従来の主張を表明したのは初
- 19 米韓両政府が8月に予定していた定例の米韓合同指揮所演習「乙支フリーダムガーディアン」の中止を発表、トランプ大統領が米朝首脳会談後北朝鮮と対話中の米韓軍事演習中断を表明したことを受けた措置
- 20 習近平国家主席が19、20日と2日連続で金正恩委員長と会談（北京）、中朝両首脳の会談は3月と5月に続き3度目、米朝首脳会談で得られた「成果」を着実に実行していく必要があるとの認識で一致
- 22 韓国と北朝鮮が赤十字会談を開催（金剛山〔北朝鮮〕）、朝鮮戦争などで生き別れた離散家族の再会事業を8月20—26日に金剛山で行なうことで合意
菅義偉官房長官が北朝鮮の弾道ミサイル発射を想定し2018年度に各地で予定した住民避難訓練を見合わせると正式発表、栃木、香川など9県が対象
米国防総省が「乙支フリーダムガーディアン」に加えさらに2つの米韓合同演習を中止すると発表
トランプ大統領が北朝鮮の核開発は依然米国にとり極めて大きな脅威だとして北朝鮮への経済制裁を1年間継続する方針を議会に通告
- 27 マティス米国防長官が習近平国家主席、魏鳳和国防相と会談（北京）、魏鳳和中国国務委員兼国防相との米中国防相会談では両軍が衝突回避へ「リスク」を抑制する必要があるとの認識で一致
- 28 マティス国防長官が宋永武国防相と会談（ソウル）、マティス長官が同盟国防衛の義務は「揺るがない」と強調し在韓米軍兵力を維持することを表明
- 29 小野寺防衛相がマティス国防長官と会談（東京）、北朝鮮の核兵器を含むすべての大量

破壊兵器および弾道ミサイルの「完全かつ検証可能で不可逆的な廃棄」実現のため国際社会と連携して取り組むことで一致

【制裁関税問題】

- 06・01 EU欧州委員会がWTOへの米国提訴に向けた手続きを開始、トランプ米政権が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限の対象をEUとカナダ、メキシコに拡大したことに対抗
- 02 先進7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議が閉幕（←5月31日、ウィスラー〔カナダ〕）、カナダが議長総括を発表、米国以外の6カ国の総意として米鉄鋼輸入制限でG7の団結や協調が「危険にさらされている」と非難、「懸念と失望」をトランプ大統領に伝えるよう米国に要請、成果文書で特定国の名指しは異例
- 05 メキシコ経済省が米国から輸入する鉄鋼製品や農産品などに15—25%の報復関税を課すと発表
中国が米国との貿易協定で農産物やエネルギーをはじめとする米国産品の輸入を年間700億ドル（約7兆7000億円）近く増やすと提案したことが明らかに、米国が知的財産権侵害を理由とする中国製品への制裁関税を見送ることが条件
- 06 EUが米国の製品に対し7月から報復関税を導入すると発表、すでに総額64億ユーロ（約8300億円）を対象に追加関税を課す案を公表、このうち即座に適用するとした最大28億ユーロ（約3600億円）分が対象
- 07 プーチン＝ロシア大統領がテレビを通じた毎年恒例の国民との対話でトランプ政権がEUなどを新たに鉄鋼とアルミニウムの輸入制限の対象としたことを批判
- 09 G7首脳会議（サミット）が閉幕（←8日、ウィスラー）、米国の輸入制限をめぐり対立が鮮明となった貿易問題に関し自由で公正なルールに基づく貿易システムを発展させるため努力していくことで一致、首脳宣言を発表、9日、トランプ大統領がツイッターで米国として承認しないよう指示したことを明らかに
トランプ大統領が記者会見（シャルルボワ〔カナダ〕）、G7間の貿易で関税をすべてゼロにすることを提案したと明らかに
- 14 IMFが米国経済に関する年次審査報告を発表、トランプ大統領の輸入制限は「世界をルールに基づく自由で公正な貿易制度から遠ざける」と批判
- 15 トランプ政権が知的財産権侵害を理由として年間約500億ドル（約5兆5000億円）に相当する自動車など1102品目の中国製品に25%の制裁関税を課すと発表
- 16 中国政府が米国から輸入する自動車など659品目約500億ドル（約5兆5000億円）分を対象に25%の制裁関税を7月6日から順次課すと発表
- 19 オレシキン＝ロシア経済発展相が米国からの道路建設機械などの輸入に報復措置として追加関税をかけると表明
- 20 米商務省が鉄鋼の輸入制限で日本や中国、ドイツなど5カ国から輸入する一部の製品を適用除外にすると発表、3月発動の鉄鋼とアルミニウムの輸入制限で製品の適用除外を決めたのは初
EU欧州委員会がオレンジジュースやウイスキー、二輪車など28億ユーロ（約3600億円）分の米製品に22日から最大25%の報復関税を課すことを決定
- 29 カナダ政府が7月1日から米国の鉄鋼やアルミ、ウイスキーなど166億カナダドル（約1

兆3900億円)分に報復関税を課すと発表

【IS関連情勢】

- 06・08 シリア人権監視団(英国)が同国北西部イドリブ県でロシア軍とみられる航空機による空爆があり住民ら少なくとも44人死亡と発表
- 09 アフガニスタンの反政府武装勢力タリバンが政府側の一時停戦に応じラマダン明けの祝祭(イード)の3日間停戦すると発表、16日、東部ナンガルハル州で停戦を祝うため国軍兵士とタリバン戦闘員が一緒にいた場所で自爆テロ、保健省によると36人死亡、65人負傷、17日も州都ジャララバードで自爆テロ、少なくとも18人死亡、49人負傷、16日のテロは過激派組織「イスラム国」(IS)が犯行を認めた
- 18 国営シリア・アラブ通信がイラク国境近くのシリア東部アブカマルで17日にアサド政権軍側の基地が米軍主導の有志国連合から攻撃を受け死傷者が出たと伝えた、米軍側が攻撃否定、シリア人権監視団がアサド政権軍の兵士ら52人死亡と明らかに
- 26 アサド政権軍が反体制派地域のシリア南西部ダルアー県を中心部で地上戦開始、南西部は2017年7月に米国とロシア、ヨルダンが武器の使用を禁じ停戦対象として設定に合意した「安全地帯」、シリア人権監視団によると政権軍が19日から反体制派に対する空爆を強めこの日までに約140人死亡

Ⅱ 日本関係

- 06・01 他人の犯罪解明に協力する見返りに自分の刑事処分を軽くしてもらう司法取引を導入する改正刑事訴訟法が施行
2017年に生まれた赤ちゃんの数(出生数)が過去最少の94万6060人で2年連続で100万人を割り込んだことが厚生労働省の人口動態統計で判明、死亡数から出生数を引いた人口の自然減は過去最大の39万4373人
- 04 財務省が森友学園をめぐる決裁文書改竄の調査報告書を発表、改竄は佐川宣寿前国税庁長官が主導して方向性を決めたと認定、佐川氏を含む関係者20人の処分も発表
- 06 所有者不明の土地を有効利用するための特別措置法が参議院本会議で可決、成立、都道府県知事の判断で10年間公益目的で使えるようにする
- 07 警察庁が2017年3月の改正道路交通法施行から約1年間に免許更新時などの検査で認知症の恐れがあると判定された75歳以上の高齢者が5万7099人だったと発表、診断後免許の取り消しや停止の行政処分を受けたのは1892人
土木学会が南海トラフ巨大地震が起きた場合20年に及ぶ経済的被害などが1410兆円に上るとの推計を公表、東海、近畿、四国が大打撃を受ける可能性があるとしている
- 09 神奈川県内を走行中の東海道新幹線のぞみ車内で男が乗客をなたで切りつけ男性が死亡、女性2人が軽傷、県警が殺人未遂容疑で無職小島一朗容疑者を現行犯逮捕
- 11 1966年に静岡県で一家4人が殺害された事件で死刑が確定した袴田巖さんの第2次再審請求で東京高等裁判所が2014年の静岡地方裁判所決定を取り消し再審開始を認めない決定、釈放は支持
- 13 成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法などが参院本会議で可決、成立、施行は2022年4月1日、1876年の太政官布告と1896年の民法制定から続いた「大人」の定

義が変わる

- 14 大学など高等教育の無償化を議論する文部科学省の専門家会議が年収380万円未満の世帯を対象に収入に応じて段階的に大学などの授業料を減免するほか生活費についても返済不要の給付型奨学金を支給するとの最終報告をまとめた、2020年度から導入
- 15 一般住宅に有料で旅行者らを泊める「民泊」を全国で解禁する新法が施行、都道府県などへの届け出を条件に住宅地でも年180日までは宿泊サービスの提供が可能に
- 18 大阪府北部で震度6弱の地震があり高槻市で小学校のブロック塀が倒壊して登校中の女児が下敷きになるなど府内で5人死亡、近畿4府県の2000棟を超える住宅に被害
- 19 加計孝太郎「加計学園」理事長が獣医学部新設をめぐる問題の発覚後初めて記者会見、愛媛県文書に記載された安倍首相との面会について「記憶にも記録にもない」と否定
- 21 憲法改正に必要な国民投票の投票年齢が「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられた、2014年6月20日に施行された改正国民投票法に基づく措置
- 29 政府が今国会の最重要課題と位置付けた働き方改革関連法が参院本会議で可決、成立、残業の罰則付き上限規制、非正規労働者の待遇を改善する「同一労働同一賃金」、高収入の一部専門職を労働時間規制の対象から外す「高度プロフェッショナル制度」の3本が柱
米国を除く11カ国が署名した環太平洋連携協定（TPP）の関連法が参院本会議で可決、成立
沖縄県うるま市で2016年に女性社員が元米軍属の男に殺害された事件をめぐり小野寺防衛相がマティス米国防長官との会談後に遺族が求める賠償金について米政府が支払いに合意と明らかに
- 30 ユネスコ世界遺産委員会がキリスト教禁制と独自信仰の歴史を伝える「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」（長崎、熊本）を世界文化遺産に登録することを決定、国内の遺産登録は22件目

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 06・06 習近平中国国家主席がジェエンベコフ＝キルギス大統領と会談（北京）、両国が戦略的な協力関係を強化することで一致
- 10 中国、ロシア、インド、パキスタンと中央アジア4カ国で構成する上海協力機構（SCO）が首脳会議を開催（青島〔中国〕）、習近平国家主席がSCOに関し「国際的な影響力は絶えず向上し公正正義を守るため軽視できない重要な勢力になった」と演説
- 14 国連人権高等弁務官事務所がインドとパキスタンが70年以上にわたって領有権を争うカシミール地方で治安部隊や武装勢力により多数の市民が殺害されるなど人権侵害が深刻な状況だとする報告書を発表、カシミール地方の人権問題に関する報告書は初
- 20 ルオロ東ティモール大統領が次期首相にタウル・マタン・ルアク前大統領を任命すると発表、22日、新内閣が発足
- 24 日中韓3カ国の環境相による全体会合開催（蘇州〔中国〕）、中川雅治環境相が東京電力福島第1原子力発電所事故に伴う除染に関し事故で立ち入り制限されている帰還困難区域を除き「すべて終了」と述べ対策の進展を強調

●中近東・アフリカ

- 06・01 国連安保理が公開会合を開催（ニューヨーク）、パレスチナ自治区ガザなどで米国への抗議デモ参加者とイスラエル軍との衝突により多数が死傷した問題でパレスチナの市民の保護を求める決議案が提出されたが否決、米国が拒否権行使
- 04 ヨルダンで増税を盛り込んだ政府の財政緊縮策に対する抗議デモが拡大したためムルキ首相が混乱の收拾を図り辞職、アブドラ国王が後任にラッザーズ教育相を任命したことを明らかに
マダガスカルで選挙改革をめぐる与野党の対立で国が混乱した責任をとりマハファリ首相が辞任
ポンペオ米国務長官がチャブシオール＝トルコ外相と会談（ワシントン）、米国が支援する少数民族クルド人勢力がシリア北部マンビジュから撤退する計画に正式合意、5日、クルド人民兵組織が声明でマンビジュから撤退と表明
- 05 エチオピア政府がエリトリアとの間で1998—2000年に紛争に発展した国境地帯の領有権をめぐる争いについて2000年の和平合意後に取り決めた国境線を受け入れると発表
- 06 イラクの首都バグダッド北東部サドルシティーで爆発、7日、AP通信が18人死亡、38人負傷と伝えた
- 08 パレスチナ自治区ガザのイスラエルとの境界付近でイスラエルや米国に抗議するデモがありガザの保健当局によるとイスラエル軍の銃撃で少年ら4人死亡、600人以上負傷、デモには約1万人のパレスチナ人が参加、13日、国連総会が緊急特別会合を開催（ニューヨーク）、パレスチナの市民の保護を求める決議案を賛成多数で採択、パレスチナなどが決議案を提出
- 24 サウジアラビアで女性の自動車運転が解禁、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子が推進する大規模な経済社会改革の一環
トルコで大統領選と議会選実施、25日、選挙管理委員会が現職のエルドアン大統領が過半数を得票し再選と発表、トルコは2017年承認の憲法改正により選挙後に議院内閣制から実権型の大統領制に移行、国政を約15年率いてきたエルドアン氏が再選により名実共に強権支配体制を確立、エルドアン大統領が議会選でも与党連合勝利と語った
- 27 2013年12月から続く南スーダン内戦をめぐるキール大統領と亡命中の反政府勢力トップのマシャール前第1副大統領が会談（ハルツーム）、和平に合意、30日、停戦発効

●欧 州

- 06・01 スペイン下院が政治資金をめぐる巨額不正事件で揺れる中道右派国民党の少数与党政権を率いてきたラホイ首相の内閣に対する不信任決議案を可決、2日、穏健左派社会労働党のサンチェス書記長が首相就任、7日、新内閣発足
イタリアで議会多数派の新興組織「五つ星運動」と右派政党「同盟」によるコンテ連立政権が発足
- 02 独立問題を抱えるスペイン北東部カタルーニャ自治州でトラ州首相率いる州政府が公式に発足、自治権停止措置は7ヵ月余りで解除
- 03 スロベニアで国民議会（下院）選、反移民・難民を掲げるヤンシャ元首相率いる中道右派の野党民主党が第1党に

- 07 NATOの国防相理事会開催（ブリュッセル）、米国を除く加盟国の国防費の合計額が4年連続で拡大、2014年と比べて計873億ドル（9兆5700億円）増加と報告
- 12 マケドニアが国名を「北マケドニア共和国」に変えることでギリシャと合意、古代アレキサンダー大王の時代以来マケドニアはギリシャ北部を指す地名だとしてギリシャが問題視していた、17日、両国が国名変更の合意で調印
- 18 ドイツ・ミュンヘンの検察当局が自動車大手フォルクスワーゲン（VW）の排ガス規制逃れ問題をめぐりVW傘下の高級車メーカーであるアウディのシュタドラー会長を詐欺容疑などで逮捕
- 19 メルケル＝ドイツ首相とマクロン＝フランス大統領が会談（ベルリン近郊）、マクロン氏が提唱するEUのユーロ圏共通予算を創設する方針で合意
- 29 EU首脳会議（←28日、ブリュッセル）、欧州に押し寄せる難民の審査施設の設置を欧州内外で検討する方向で合意したが施設の詳細など多くの課題を先送り

●独立国家共同体（CIS）

- 06・04 プーチン＝ロシア大統領が米国のロシアに対する制裁への対抗法案に署名、同法が即日発効
- 05 プーチン大統領が米欧とロシアの対立のなか対口融和姿勢をとるオーストリアを訪問、ファンデアベレン大統領と会談（ウィーン）、クルツ首相とも協議、2040年までの天然ガスの長期供給の覚書や租税協定などをオーストリア側と交わした
- 09 プーチン大統領とポロシェンコ＝ウクライナ大統領がウクライナ東部の停戦合意の履行をめぐって電話会談、両国が拘束した「政治犯」らの問題も協議、両国の人権担当者が互いに被拘束者に面会することで合意、両国の大統領府がこの日発表
- 11 ロシア、ウクライナ、ドイツ、フランスの4ヵ国外相が会談（ベルリン）、親ロシア派とウクライナ政府軍の紛争が続くウクライナ東部に国連平和維持活動（PKO）部隊を派遣する構想を協議、派遣への前向きな姿勢で一致
- 13 クビリカシビリ＝ジョージア首相が辞職と発表、内閣が総辞職、首都トビリシでは検察への批判の余波から首相の辞職を求めるデモが続いていた、20日、ジョージア議会が特別会合でクビリカシビリ政権で財務相を務めたバフタゼ氏を選出
- 28 EUに加盟するバルト3国が送電網をEUの他地域と2015年までに統合するためユンケル欧州委員長と3国首脳らが協定に署名（ブリュッセル）

●北 米

- 06・07 米疾病対策センターが2016年の全米の自殺者数が約4万5000人に達し1999年比で約30%増加と発表、低迷する経済と薬物依存の蔓延が背景とみられる
- 11 トランプ米政権がロシアの情報機関である連邦保安局（FSB）と協力し米国へのサイバー攻撃を行なったことなどを理由にロシアのサイバー関連企業など5企業と3個人に制裁を科すと発表
- 14 米司法省が2016年大統領選の民主党候補クリントン氏が国務長官時代に私用メールを使っていた問題をめぐり当時のFBI捜査に政治的偏向はなかったとする調査結果を発表
- 19 カナダ上院が嗜好品としての国内での大麻所持・使用を合法化する法案を可決、下院は

- 18日に可決済み、20日、トルドー＝カナダ首相が10月17日から合法化と発表、大麻使用を国家として合法化するのはウルグアイに続き2カ国目、G7では初
- 21 米務省がこの日までに1969年の沖縄返還交渉中に米統合参謀本部が返還後も沖縄に核兵器を貯蔵する権利を確保するよう強く求めていたことを示す複数の内部文書を公開
- 22 米連邦最高裁判所が事件捜査で容疑者らの携帯電話の位置情報を無断で調べるのは不法な捜索や押収を禁じた憲法修正第4条に反するとして妥当性が争われた訴訟で令状なしの捜査は原則認められないとの判断を示した
- 25 米ハーレーダビッドソンが欧州向けの二輪車製造を米国から外国に移す方針を明らかに、26日、トランプ大統領が「外国では絶対に製造すべきではない」などと批判
- 26 トランプ政権が日本を含む各国に対しイラン産原油の輸入を11月4日までにゼロにするよう求めていることを明らかに
- 米連邦最高裁がトランプ政権が2017年9月に発表したイスラム圏からの入国規制措置を支持する判断を示した、トランプ大統領は「大きな勝利」と歓迎

●中南米

- 06・07 IMFが通貨下落に悩むアルゼンチン政府に対し最大500億ドル（約5兆5000億円）規模の融資を実施することで合意と発表
- 11 マルティネリ前パナマ大統領が拘束されていた米国からパナマに送還、任期中（2009—14年）に公金を使って政治家らの電話を不正に盗聴していたとしてパナマ最高裁がプライバシー侵害容疑などで米側に身柄引き渡しを要請
- 17 コロンビアで大統領選の決選投票が投開票、政府と左翼ゲリラが結んだ和平合意の見直しを訴えた右派ドゥケ前上院議員が合意順守派の左派ペトロ前ボゴタ市長を破り当選
- 19 ビデガライ＝メキシコ外相がトランプ米政権が不法入国の親と子どもを引き離して収容している問題について「残酷で非人道的だ」と激しく批判、再考を促したホンジュラスとエルサルバドルも同日までに米国を非難、20日、トランプ大統領が不法移民の親子を別々の施設に拘束する政策を撤回し一緒に収容するよう求める大統領令に署名、26日、テメル＝ブラジル大統領がペンス米副大統領と会談（ブラジリア）、テメル大統領が会見で米国で親と分離して収容されているブラジル国籍の不法移民の子どもについて家族が希望するならブラジル政府が帰国のための移送に協力する用意があると表明、28日、ビデガライ外相がグテレス国連事務総長と会談（ニューヨーク）、不法移民への「不寛容政策」を打ち出すトランプ政権に親子の分離収容をさせないよう国連の介入を要請、30日、メキシコ国境を越えて米国に不法入国した移民の親子を分離収容する措置に抗議するデモが全米各地で実施、トランプ政権に移民政策の転換を求めた
- 22 4月から激しい反政府デモが続くニカラグア情勢について米州機構関連機関の米州人権委員会がデモ参加者と治安部隊などとの衝突による死者が212人に達したと発表
- 国連人権高等弁務官事務所が社会や経済の混乱が続くベネズエラで2015年7月—17年3月に犯罪撲滅作戦と称して子ども24人を含む計505人が治安当局によって司法手続きを経ずに殺害されたとする報告書を発表
- 28 モレノ＝エクアドル大統領がペンス副大統領と会談（キト）、ペンス副大統領がエクアドル政府の汚職撲滅への努力に対し約150万ドル（約1億6000万円）の支援表明